

令和 8 年 8 月 7 日
奈良県総務部管財課

まほろばゼロカーボン推進事業（第 2 期）（仮称）に係る
サウンディング型市場調査の結果について

奈良県では、令和 8 年度からを計画期間とする「奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第 6 次）」に基づき、温室効果ガス排出量の抜本的な削減と、県有施設の省エネ改修等による公共施設経営の合理化を推進しています。

本調査において、全県有施設を対象とした新たな電力調達および高度な省エネ・創エネの展開を構想する次期事業の実現可能性や実効性の高い公募条件の検討に資するため、個別対話を実施しましたので、その結果を公表します。

1 個別対話（対面）スケジュール

令和 8 年 7 月 10 日（金）～令和 8 年 7 月 24 日（金）

2 参入の意向

参加申込のあった 14 事業者について、参入の意向は以下のとおりでした。

- | | |
|-------------------------|-----|
| ・参入の意向がある | 3 者 |
| ・条件次第で参入を検討する | 6 者 |
| ・その他（一部の事業分野への参画を検討する等） | 5 者 |

3 主な意見

① 電力一括調達に関する意見

- ・電力市場の動向を踏まえた柔軟な事業条件の設定が重要。
- ・多様な事業者が参画しやすい事業スキームの活用が期待される。
- ・複数の電力会社等による JV 形式での参画も検討の余地がある。

② 県庁本庁舎の高度断熱化・ZEB 化に関する意見

- ・建物の特性を踏まえた段階的な省エネルギー改修が有効。
- ・省エネルギー化による効果に加え、快適性や利用環境の向上といった観点も重要。
- ・建物性能の向上に向けた多様な手法の活用が考えられる。
- ・庁舎機能との両立に配慮した事業推進について考慮が必要。

③ 県有施設の省エネ・創エネ展開に関する意見

- ・エネルギー需要の抑制を重視した取組が有効。
- ・エネルギー利用の効率化に向けた取組が期待される。
- ・再生可能エネルギーの多様な導入手法について検討の余地がある。
- ・費用対効果を踏まえた段階的な施設改修について検討が必要。
- ・適切なデータ活用による運用改善が重要。

④ 次世代技術等利用の可能性に関する意見

- ・新技術については導入効果や課題を検証しながら活用を進めることが考えられる。
- ・エネルギーマネジメントの高度化による効率的な運用が望まれる。
- ・エネルギーの安定供給やレジリエンス向上に資する技術の活用が期待される。

⑤ 実施体制・契約手法等に関する意見

- ・地域事業者を含む多様な主体が連携する実施体制の構築が期待される。
- ・設備導入から運用までを見据えた一体的な事業手法について検討の余地がある。
- ・事業者が参画しやすい事業条件の整理が重要。

注 個別事業者の提案内容又は個社が推測される意見については非公表としています。

4 今後の進め方

今回の調査結果を参考に、業務内容や条件を整理し、事業化に向けて引き続き検討を進めていきます。